

保育内容「人間関係」に関する研究の動向 —日本保育学会の研究発表を中心に—

永 野 泉

(2006年10月31日受理)

要 約

本研究では1984年以降の日本保育学会の動向と、平成元年版幼稚園教育要領が施行された1989年以降の日本保育学会で発表された保育内容人間関係について調査した。

その結果日本保育学会での発表総件数は年々増加しており、調査を始めた1984年度の発表総数は254件であったが、2006年度の大会では384件の発表がありこの間に130件の増加をみている。けれども保育内容に関する研究は1980年代前半には発表数の約30%であったが、2000年代前半には約20%と、保育内容についての研究、関心は減少していることが分かった。

また保育内容の人間関係についても、各年度とも数件から十数件程度の発表にとどまり、活発に研究されているとはいえない。しかし今回の調査では保育内容の項目の中の人間関係について調査したが、保育方法の項目の中で人間関係指導法として発表されているものも加えるともう少し多くなると考えられる。今後、保育方法に分類されているものについても調査する必要があろう。

つぎに人間関係に関する研究は主として子どもの人間関係の変容、発達に関する研究と保育者の人間関係形成への援助、関わりに関する研究が中心であった。また方法としては観察や観察記録をもとにした研究が多く、実際の子どもや保育現場での研究であるため、研究者のみの研究ではなく、多くの保育者が研究に参加していることが分かった。

さらに長期間にわたる継続研究では研究当初は子どもの人間関係の形成に関する分析研究であるが、その後子どもの人間関係の形成のための保育者の関わり、援助、カリキュラムの作成へと研究が発展している場合が多い。本来、保育内容の研究では子どもの活動や成長を把握、分析しそれをもとに援助や指導、カリキュラムの作成へと発展することを考えると、今後ますますこのような研究が行なわれることが望まれる。

1

キーワード 保育内容、人間関係、日本保育学会、幼稚園教育要領

I はじめに

人の子どもは社会の中に生まれ、社会の中で育つ。子どもはすでにある家族という社会的環境の中に生まれてくる。また、生まれたばかりの子どもは母親など大人の保護や援助なしには生命を維持することも成長することもできない。

子どもは母親などからの保護や世話を受けると同時に、子どもからも泣く、微笑む、後追いする、などの働きかけにより相互に関係を育てていく。子どもは3歳ごろまでには母親などいつも世話をしてくれる特定の人物との間に形成された情緒的な絆、すなわち愛着関係が成立すると言われている。この愛着の形成は重要であり、その後の集団への適応や人格にも影響すると言われている。¹⁾

このようにそれぞれの家庭で生活してきた子どもにとって幼稚園や保育園は初めての公教育の場となる。幼稚園や保育園に入園した当初の子どもは母親と離れて過ごすことに戸惑いや不安を感じる。けれども保育者や同年代の子どもとの関係を築きながらしだいに園の生活に慣れていく。幼稚園や保育園への入園は子どもにとって初めて母親や家族と離れて生活する場であり、新たな人間関係を築く場でもある。園における保育者との信頼関係は母親に代わる拠りどころであり、幼稚園や保育園で出会う友達との交流は子どもの社会性を発達させるものである。幼稚園や保育所に入園することによって子どもの人間関係は家族以外の人間関係の形成へと大きく拡大する。

子どもにとって乳児期は人間関係の基礎となる愛着の形成期である。また、それに続く幼児期は幼稚園や保育園での集団生活が始まり、保育者や同年代の子どもとの人間関係を広げていく大切な時期である。

幼稚園教育要領や保育所保育指針の五領域の1つに領域「人間関係」がある。人間関係は本来人的環境という意味では領域「環境」に含まれると考えられる。けれども乳幼児期の人間関係の発達はこの時期の子どもにとって重要であることから環境とは別に人間関係の領域を設けたと考えられる。本稿ではこの領域「人間関係」について子どもに関わる研究者や保育者がどのようにとらえ、何に興味や関心をもち研究を進めているかについて明らかにしたいと考える。

II 幼稚園教育要領の変遷と領域「人間関係」

2

領域「人間関係」は1989（平成元）年版の幼稚園教育要領で新たに設定された領域である。それまで、人との関わりに関する内容は主に領域「社会」で扱われていた。

その領域「社会」が登場したのは1956（昭和31）年版の幼稚園教育要領である。この幼稚園教育要領は1948（昭和23）年に出された「保育要領」に代わるもので初めて「領域」という考え方をもとに「健康」「社会」「自然」「言葉」「音楽リズム」「絵画制作」の6つの領域が盛り込まれた。

1964（昭和39）年版の幼稚園教育要領の領域「社会」では「望ましい習慣や態度を身につける」として「個人生活」と「社会生活」および「社会への関心」の三項目に分けてまとめている。

第一の「個人生活における望ましい習慣、態度」としては、社会生活を行ううえで基本となる個人としての習慣や態度をまとめたものである。また第二の「社会生活における望ましい習慣、態度」では、幼稚園での生活の中で社会性を身につけていくための項目をまとめたものである。また三番目の項目は「身近な社会の事象に关心を持つ」としており、幼稚園、家庭、社会への関心をまとめている。

その後1989（平成元）年に25年ぶりに幼稚園教育要領が改訂された。この改定では「幼児がみずからその環境にかかわることによりさまざまな活動を展開しつつ必要な体験が得られるようにすること」と示され、教師の指導性よりも子どもの自発性を重視するものとなっている。

そのため1964（昭和39）年版領域「社会」の中の「父母や先生などに言われたことはすなおに聞く」「人に親切にし、親切にされたら礼をいう」「人に迷惑をかけたらすなおにあやまり、人のあやまりを許すことができる」など、道徳的で教師が指導しがちな項目は削除されている。また、領域「人間関係」では「親しむ」「気付く」「知る」などの言葉がしばしば使われ、その主語は子どもであり子どもの自発的な活動を強調する内容である。

また、1964（昭和39）年版領域「社会」の中の「自分たちの生活と特に関係の深いいろいろな公共施設や交通機関などに興味や関心をもつ」「いろいろな人がいろいろな場所で働いて、人々のために物を作っていることに気付く」「身近な世の中のできごとに興味や関心をもつ」などをまとめて「生活に関係の深い情報や施設などに興味や関心をもつ」とし、「幼稚園内外の行事において国旗に親しむ」という項目とともに領域「環境」に移された。このように、社会事象を知る項目は「環境」へ移され、「人間関係」の内容は「人とかかわる能力の育ち」に限定されることになる。

1989（平成元）年版の幼稚園教育要領で、はじめて設けられた「人間関係」の「ねらい」は「子どもの自発性を尊重しながら、人と関わる力を育てる」ということである。^{2, 3)}

III 研究方法

1 調査対象

日本保育学会は1948（昭和23）年、保育に関連する諸問題に対して科学的研究を積み上げ、正しい乳幼児保育の営みを展開する上に科学的な確固たる基礎を確立することを目指して発足した学会である。とかく分離しがちな研究者と実践者、幼稚園関係者と保育関係者が研究を交流しあう、他にはみられないことも特色である。⁴⁾保育学会では研究者だけでなく、保育者の発表も多く、さらに研究者と保育者の共同研究も

多く見られることを考え、本研究では日本保育学会の大会研究発表を調査することとした。なお、今回の調査対象は口頭発表のみで、ポスター発表は含まない。

2 調査内容と方法

(a) 保育学会の動向について

日本保育学会発行の『日本保育学会大会論文集』をもとに1979年、第32回大会から2006年、第59回大会までの、発表総数、「保育内容」に関する研究の数、発表題目の変遷について調査した。

(b) 領域「人間関係」について

日本保育学会『日本保育学会大会論文集』をもとに1989年、第42回大会から2006年、

表1 「人間関係」に関する研究の分類

番号	内容の分類項目	項目名 (表3での表記)
1	子どもの仲間関係の発達や変容	発達
2	保育者が子どもへの人間関係を助けるための援助やかかわり	援助
3	入園初期、進級直後、転入直後、帰国後などの友達関係や集団への適応	初期
4	異年齢児との関わり	異年齢
5	集団形成の発達	集団
6	仲間に入れない子、仲間と関われない子	入れない
7	遊びのルールやきまりについての研究	ルール
8	「思いやり」についての研究	思いやり
9	「けんか」や「いざこざ」についての研究	けんか
10	遊びと人間関係の発達について	遊び
11	「人間関係学」に基づく研究	関係学
12	その他	その他

表2 日本保育学会大会の研究発表の全体動向

年度 1979-2006	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
第・回大会	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
大会発表総数	254	269	289	313	311	336	377	344	376	387	378
保育内容発の割合 (%)	31.5	32.0	34.3	23.6	32.5	28.0	19.6	23.5	28.2	32.0	24.3
保育内容人間関係の発表数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
保育学会の動向	—————保育内容(あそび)————→ ←————心身の発達(あそび) ←————家庭教育(園との連携・ ←————幼少										

第59回大会までの「人間関係」に関する研究発表について調査した。

発表の内容については大会発表区分で表示された項目を基に作成した12項目に分類して集計する。分類項目は表1の通りである。

発表者については、研究者（大学、短期大学、専門学校、研究所等の研究者）・保育者（幼稚園、保育所、児童施設等の保育者）・共同研究（研究者と保育者の共同研究）・研究会（研究会としての発表のため発表者の所属は不明）の4項目に分類した。

研究の方法としては事例研究（幼稚園、保育所での特定の子どもの観察記録等をもとにした事例研究）・観察研究（幼稚園、保育所での一定期間の子どもの観察や記録等をもとにした研究）・調査やアンケート、面接調査による研究・その他の4項目に分類した。

IV 結果

1 日本保育学会大会の研究発表の全体動向

1979年以降の日本保育学会の調査の結果については、表2にまとめた通りである。

a) 研究発表数

日本保育学会の大会発表件数の推移は1979年からの3年間は200件代であったが、1982年からは300件を超え、その後はさらに増加し2006年には384件と400件に迫る発表件数を記録している。

b) 「保育内容」の発表数と全体の発表数に占める割合

前述の通り、日本保育学会での発表総数は調査を始めた1979年から2006年までの28年間に130件増加している。その発表内容のうち全体発表総数に対する「保育内容」の割合は、最小で14.5%、最大で34.3%であり年度による差はあるものの、表2に示したとおり、保育内容に関する研究発表は近年おおよそ20%前後であった。

c) 保育内容「人間関係」の発表数

つぎに保育内容「人間関係」に関する発表件数は平成元年の教育要領が改定された

90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
341	367	379	358	330	366	398	360	371	356	337	333	323	347	342	376	384
31.1	21.0	17.4	14.5	28.2	21.3	23.4	22.5	20.8	20.8	21.4	22.8	22.6	21.3	19.9	17.3	20.1
1	11	4	5	12	8	11	10	4	5	6	11	9	5	2	1	4

←————保育者・保育者養成————→

←————両親教育)————→ ←————家庭教育・子育て支援(子育て支援)————→ ←————幼保一元化————→

連携————→ ←————児童福祉・虐待防止————→ ←————国際化・多分化教育————→ ←————ジェンダー————→

1989年以降について調べた。この結果、最少1件、最大12件であり18年間の総数が111件であった。「人間関係」に関する研究はあまり多くないことが分かった。

④ 日本保育学会の研究発表の動向

日本保育学会の研究発表の動向について、発表の総数に対して発表数の割合が増加した項目を調査した。発表総数に対して発表件数の割合が増加した項目は、その時期に研究者や保育者が興味、関心を持って研究した項目であると考えられる。この結果については表2に示した通りである。

80年代に多く研究発表されたものは「遊び」に関する研究であった。80年代前半では保育内容として遊びを取り上げた研究が多くなったが、80年代後半に入ると発達と遊びの関連からの研究が多くなった。また、80年代後半から家庭教育も発表件数が増加したが、80年代は家庭教育の中でも園との連携や両親教育の研究発表が中心であったが、90年代には子育て支援に関する研究が増加している。また、近年は幼保一元化、児童虐待、ジェンダーなどの発表が増加している。

また保育内容に関する研究は、80年代前半までは30%代であったが、90年代後半には約20%と減少していることが分かった。

2 保育内容「人間関係」の発表動向

1989（平成元）年に新教育要領が施行され五領域になったことにともない、日本保育学会の発表項目にも保育内容人間関係の項目が設けられた。本研究では1989年以降の保育内容人間関係の動向を表3にまとめた。

① 発表件数

保育内容人間関係の発表件数は表3に示した通り、1990年度と2005年度がともに1件と最少であり、1994年度が最大で12件であった。年度により差があるものの、最大で12件と全体に人間関係に関する発表件数は多くない。

けれども、一連の発表を見ていくと、連續の発表のものでも欠けているものがある。例えば、「思いやりの精神構造とその発達過程」の研究では、1997年度には「思いやりの精神構造とその発達過程」第14報、1998年度には同発表はみられず、1999年度には同第16報、2000年度には同第17報が発表されている。1998年度にはこの研究発表は保育内容の項目では発表されなかったが、他の項目で「思いやりの精神構造とその発達過程」第15報として発表されたのではないかと考えられる。また「人間発達についての関係学的考察」についても、1996年度に「人間発達についての関係学的考察 XXXI」、1997年度には同XXXII、1998年度には同XXXIII、2001年度には同XXXVIとXXXVII、2002年度には同XXXVIIIとXXXIXが発表されている。しかし1999年度と2000年度には保育内容の発表の中に同XXXIV、XXXV、XXXVIは見られない。やはりこの研究も保育学会で発表されなかつたのではなく、他の項目で発表されていると推測される。今回、人間関係について保育内容の項目だけを調査したが、他の項目で発表されているものもあることが予想できる。

またさらに日本保育学会の分類項目には教育方法という発表項目があり、人間関係指導法として発表している場合もあるので、これも含めるともう少し多くなると考えられる。

⑤ 発表内容

発表の内容に関しては大会発表区分を基に、表1の通りの12項目に分類した。この結果は表3に示した通りである。表3から「子どもの人間関係に関する研究」が24件、「子どもの人間関係を育てるための保育者の援助に関する研究」と「人間関係学に基づく研究」がともに19件であり、これらの研究が多いことが分かった。

⑥ 発表者

発表者は大学、短期大学、専門学校、研究所などの研究者による発表が61件と半数以上である。また幼稚園、保育所などの保育者による研究発表が26件、研究者と保育者による共同研究が22件であった。そのほか研究会による発表が2件あり、これについては発表者の所属は不明である。

発表者は研究者が最も多いが、保育者および研究者と保育者の共同研究も半数弱あり、全体的には保育者が参加した研究が多いといえる。これは子どもの人間関係に関する研究は実際の子どもを研究の対象としていることの表れであろう。また学会の特性として研究者だけの研究発表にとどまらず、伝統的に保育者にも参加の機会が与えられていることにもよるものと考えられる。

⑦ 研究方法

研究方法としては保育現場での事例をもとにした研究、場面観察や長期間の保育記録や観察をもとにした研究など、子どもを観察した結果をもとに分析、考察した研究が多かった。

表3 保育内容「人間関係」の動向

第・回大会	人間関係 発表数	内 容												発 表 者				研 究 方 法			
		発達	援助	初期	異年齢	集団	入れない子	ルール	思いやり	けんか	遊び	関係学	その他	研究者	保育者	共同	研究会	事例	観察	検査 アンケート	その他
42	2	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2	—	—	—	1	—	—	1
43	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—
44	11	3	1	1	1	—	1	1	1	—	—	2	—	5	2	4	—	6	3	—	2
45	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	—	1	—	2	—	2
46	5	3	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	3	2	—	—	—	4	1	—
47	12	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	7	2	3	—	5	2	1	4
48	8	—	2	—	1	—	—	—	—	3	2	—	5	1	2	—	—	4	—	4	—
48	11	3	1	1	—	1	1	1	—	—	1	2	7	2	2	—	5	3	2	1	—
50	10	2	4	—	—	—	1	—	1	—	1	1	—	8	1	1	—	7	—	2	1
51	4	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	1	1	2	—	1	—	1	—	2
52	5	—	3	—	—	—	—	—	—	1	—	1	2	1	2	—	4	1	—	—	—
53	6	—	—	2	—	—	1	—	1	1	1	—	—	3	2	1	1	4	2	—	—
54	11	2	1	1	3	—	1	1	—	—	2	—	5	3	2	—	5	1	—	5	—
55	9	1	—	—	3	1	1	—	—	—	2	1	5	3	1	—	3	3	—	3	—
56	5	—	—	—	1	—	—	2	—	—	2	—	2	1	2	—	1	1	—	3	—
57	2	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	2	—	—	—	1	—	—	1
58	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—
59	4	—	2	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	3	1	—	—	3	—	—	1
合計	111	24	19	5	10	3	8	4	5	3	7	19	4	61	26	22	2	45	29	7	30

3 保育内容「人間関係」の発表内容

④ 子どもの人間関係の発達に関する研究

子どもの人間関係の発達に関する研究は、「かかわり方を通してみた年長児のすがた（3）—A子とM子のことばのやりとりを通して—」（1991年度・第44回大会）、「あそび仲間関係と育ちその（2）—公園におけるあそび観察を通してM子の場合—」（1998年度・第51回大会）、「子ども同士のかかわりのあり方（3）—一緒に遊ぶことの少ないK太とH夫の関係の変化を通して—」（2001年度・第54回大会）などの研究に見られるように、ある期間の継続的な観察や保育記録をもとに、子どもの人間関係の変容や成長を研究したものである。この場合発表者が研究者であっても、幼稚園や保育園での観察がもとになっており保育者も研究に参加している場合が多い。

⑤ 子どもの人間関係の発達と保育者の援助に関する研究

人間関係における保育者の援助について大きく分けて、子どもの側から分析したものと、保育者の側からの研究がある。前者のものとしては、ある子どもの事例を中心に、その子どもの人間関係の成長に保育者がどのように関わったのかを分析したものである。例えば「幼稚園における幼児の人間関係に関する研究（1）—U男の友達関係の発達」「幼稚園における幼児の人間関係に関する研究（2）一人とかかわる力を育てる援助」（ともに2001年度・第54回大会）などがある。これらは主にある特定の子どもの人間関係の成長と保育者の関わりや援助の記録を中心にまとめた事例研究である。

また後者のものとしては、「幼児の仲間関係構成における保育者の役割（1）」（1997年度・第50回大会）、「未就園児（2～3歳児）の人間関係形成を援助する保育者の役割」（2005年度・第58回大会）、「子どもの人間関係の育ちと教師の役割—園内の研修を通して—」（2006年度・第59回大会）などがある。これらは子どもの人間関係の成長における保育者の役割についての研究である。

また継続研究として「幼稚園における人とのかかわりの研究」（1992年度・第45回大会）から「幼稚園における人とのかかわりの研究 その6」（1995年度・第48回大会）の三年間にわたる研究がある。この研究では当初は子どもの人間関係の分析から始まり、その後は指導カリキュラムの作成へと研究を進めている。この研究では前半は子どもの人間関係の発達に就いてであるが、後半はカリキュラムの作成といった保育者の援助のあり方に発展している。

⑥ 思いやりの研究

8

思いやりの研究としては思いやり研究会が継続して研究を続けており、本調査をはじめた1991年度・第44回大会ではすでに「思いやりの精神構造とその発達について」として第8報が発表されている。その後も研究は続けられ2003年度・第56回大会では「思いやりの精神構造とその発達過程（第20報）—思いやりが育つ保育⑧—」が発表されている。

研究の内容も初期のものは子どもの思いやりの精神構造の分析であるが、その後は一

思いやりが育つ保育一といった副題が示すように、思いやりが育つ保育実践へと研究が発展している。

④ 人間関係学を基礎とする研究

人間関係学を基礎とする研究は関係弁証法の創始者である松村康平の理論をもとにしたものである。松村の関係理論とは「関係的存在としての人間の立場を明確にし、人間関係の変革・発展に関する理論的技術的研究および実践的活動をおしえすめている科学的な思想体系。日本においては松村康平の独自な発想のもとに発展している⁵⁾。」としており、その方法論としては主として心理劇を用いるものである。

日本保育学会でもこの人間関係学を基にした研究として「人間発達についての関係学的考察」として継続的に研究が行なわれており、2003年度・第56回大会では41報が発表されている。またその他にも「幼児の人間関係の発達に関する研究Ⅰ、Ⅱ—人間関係とことばの発達—」(1994年度・第47回大会)、「親と子の集団活動における『間』関係的役割行為(1)—境界における新たな人間関係の創造—」(1994年度・第47回大会)、「個・集団・組織の『あいだ』にあるもの一人間関係を切り口として—」(1998年度・第51回大会)などがある。

これらの研究に関しては、松村が独自に開発した理論を用い、個や集団での人間関係を関係学の手法で分析し、心理劇を取り入れ子どもの人間関係を成長させようというものである。日本保育学会ではこれらの人間関係学に基づく研究を保育内容人間関係の項目に分類しているが、保育内容とはやや異なる研究領域と思われる。

V まとめ

本研究では1984年以降の日本保育学会の動向と、平成元年版幼稚園教育要領が施行された1989年以降に日本保育学会で発表された保育内容人間関係について調査した。

その結果日本保育学会での発表総件数は年々増加しており、調査を始めた1984年度年の発表総数は254件であったが、2006年度の大会では384件の発表がありこの間に130件の増加をみている。

けれども保育内容に関する研究は1980年代前半には発表数の約30%であったが、2000年代前半には約20%と、保育内容についての研究、関心は減少していることが分かった。

また全体的に保育内容そのものへの研究、関心が低下している中で保育内容人間関係についても、各年度とも数件から十数件程度の発表にとどまり、活発に研究されているとはいえない。

けれども、今回は保育内容についてのみ調査したが「人間関係」に関する研究発表と考えられるものでも、他の分野で発表されている場合もあると推測される。さらに今回の調査では保育内容の項目の中の人間関係について調査したが、保育方法の項目の中で人間関係指導法として発表されているものも加えるともう少し多くなると考え

られる。今後、保育方法や他の項目に分類されているものについても調査する必要があろう。しかし、上記の点を考慮したとしても、保育内容人間関係の研究発表は多いとは言えない。

けれども表2に示した保育学会の全体動向によると、80年代には「発達と遊び」の研究が多数行なわれており、遊びの研究の中には友達関係や集団の発達のような人間関係に関わる研究も含まれていることが推測される。また、90年代に多数研究された家庭教育、子育て支援の研究では家族間での人間関係や母子関係などの研究が行なわれたと考えられる。さらに近年盛んになった研究である虐待防止では母子関係、多文化教育では外国人との関わりなど研究がされていると予想される。このように、保育内容人間関係に限定した場合、その発表数は多いとは言えないが人間関係に関わる研究そのものについては、いろいろな視点から研究されていることが予想され、人間関係についての研究、興味は薄いとは言い切れないと思われる。本研究では保育内容人間関係に限定して調査したが、今後、他の分野で行なわれている人間関係の研究発表についても調査の範囲を広げて調べる必要があろう。

つぎに人間関係に関する研究は主として子どもの人間関係の変容、発達に関する研究と保育者の人間関係形成への援助、関わりに関する研究が中心であった。また方法としては観察や観察記録をもとにした研究が多く、実際の子どもや保育現場での研究であるため、研究者のみの研究ではなく、多くの保育者が研究に参加していることが分かった。

また、長期間にわたる継続研究では研究当初は子どもの人間関係の形成に関する分析研究であるが、その後子どもの人間関係の形成のための保育者の関わり、援助、カリキュラムの作成へと研究が発展している場合が多い。本来、保育内容の研究では子どもの活動や成長を把握、分析しそれをもとに援助や指導、カリキュラムの作成へと発展するのは当然のことと言えよう。

近年、虐待やいじめなどのニュースが頻繁に報じられているが、虐待は母子関係の問題であり、いじめは友達関係の問題とも言えよう。虐待やいじめの問題を直接乳幼児期の人間関係と結びつけることは出来ないが、子どもの将来のより良い人間関係のために乳幼児期の人間関係作りはますます大切になってくると考える。今後、保育内容人間関係に留まらず、いろいろな方面から人間関係に関する研究が行なわれることが望まれる。

引用文献

- 1) 小田豊、奥野正義編著『保育内容人間関係』北大路書房、2003、p.60-61.
- 2) 小田豊、奥野正義編著 前掲書1) p.18-27.
- 3) 保育研究委員会編『新幼稚園教育要領の読み方』建帛社、1989、p.66-73.
- 4) 岡田正章、千羽喜代子編『現代保育用語辞典』フレーベル館、1997、p.324.
- 5) 松村康平編『児童学辞典』光成館、1980、p.356.